

## 経済発展と労働力の適材適所（途上国研究の最前線 第13回）

著者	塚田 和也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	68-69
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00048573">http://hdl.handle.net/2344/00048573</a>

# 途上国研究の最前線

## 第13回

### 経済発展と労働力の適材適所

塚田 和也

David Lagakos and Michael E. Waugh, "Selection, Agriculture, and Cross-Country Productivity Differences," *American Economic Review*, 103(2), 2013, 948-980.

国際的な所得格差は依然として大きい。上位一〇％に位置する国と下位一〇％に位置する国の労働生産性を比較すると、実に二二倍の格差が存在する。興味深いことに、労働生産性の格差は産業によって大きく異なっており、農業では労働生産性に四五倍もの格差が存在する一方、非農業ではその格差が四倍にまで縮小する。相対的に貧しい国では農業に従事する人々が多いことを考えると、国際的な所得格差を決定づけているのは、農業における労働生産性の巨大な格差だということになる。

なぜ農業にこれほどの生産性格差が存在するのであろうか。これまでの研究では、主に農業に固有の格差が論じられてきた。たとえば、農業で用いる技術水準の格差、一人あたり資本量の格差、一人あたり農地面積の格差などである。これらは、間違いなく重要な論点であるものの、ここで紹介する論文は全く異なる点から労働生産性の格差を説明しようと試みている。それが、経済全体でみた労働力の適材適所という考え方である。

#### ●二つの仮定

論文では、先進国と途上国で、農業に固有の違いは存在しないと想定している。これはもちろん、議論を際立たせるための便宜的な方法であり、現実がそうだとはいっているわけではない。論文で想定する違いは、経済全体に関わる一般的な生産性である。インフラや教育、法制度な

ど、どの産業にも等しく影響を与える要因を通じて、経済全体の生産性に違いが存在する状況を考えるのである。それではこの状況でなぜ、農業にとりわけ大きな労働生産性の格差が生じることになるのだろうか。

論文の重要な仮定は二つある。一つは、所得水準に応じて支出の構成割合が変化するというものである。具体的には、所得が低い段階では食料への支出割合が大きく、所得が高くなるにつれて、他の財やサービスに対する需要が増加し、食料への支出割合が小さくなるというものである。これはエンゲルの法則を表したものであり、それほど特殊な仮定ではない。もう一つは、人々が農業と非農業の生産活動に関して異なる比較優位を持つというものである。これは、農業に適性を持つ者もいれば、非農業に適性を持つ者もいるということを意味する。異なる産業では、それぞれ必要となる知識や技能、身体能力や認知能力、はたまた働き方やリスクに対する態度が異なっている。そのため、農業でより高い能力を発揮できる者と、非農業でより高い能力を発揮できる者がいると考えると、あまり不自然ではないだろう。

#### ●食料の確保から個人の能力発揮へ

二つの仮定を受け入れるならば、論文の筋書きはかなりクリアになる。

まず、経済の一般的な生産性が極めて低い状況を考えよう。このとき、いずれの産業の生産性も低く、所得水準もまた低い。したがって、消費の多くは生存のための食料支出に向けられる。食料の相対価格は高くなり、こうした食料需要を満たすため、労働市場では多くの労働力が農業を行うことになる。しかし、農業に従事

する膨大な労働力には、本来あまり農業に適性を持たない者も含まれている。この状況で農業を行っている者は、必ずしも農業に適性を持つ専門家の集まりではなく、その平均的な労働生産性は低くなる。

次に、経済の一般的な生産性が上昇したとしよう。このとき、いずれの産業の生産性も上昇し、所得水準もまた上昇する。すると、需要の構成が非農業の財やサービスにシフトし始め、非農業の財の相対価格が上昇する。結果として、労働市場では非農業に従事する労働力が増加する。ここで肝心な点は、農業から非農業へ自ら移動する労働力は、非農業に比較優位を持ち、農業外でより高い能力を發揮できる者だという点である。農業に適性を持たない者が去り、農業に適性を持つ者が残る結果、農業の平均的な労働生産性は上昇することになる。

話を先進国と途上国の格差に戻そう。先進国では、経済の一般的な生産性が高いために所得も高く、多様な財やサービスに対する需要が存在する。そのなかで、食料への需要が占める割合は小さく、農業の就業人口割合も必然的に小さい。農業に残っている労働力もほとんど農業に適性を持つ者だけであり、その労働生産性は非常に高い。つまり、プロの仕事が行われているのである。一方、途上国では、食料を確保するために多くの労働力が農業に従事しているが、農業に取り立てて比較優位を持たない者も多い。彼らは、もしも先進国と同様に多様な需要と生産活動が経済に存在すれば、農業では働いていないはずの人々である。このことが農業の労働生産性を平均的に低下させ、先進国との巨大な格差を生み出す一因となる。逆に、途上国で非農業に従事している者は、相当な適性を非農業

に持つ者だけなので、先進国との労働生産性の格差は農業と比較してかなり小さい。これも現実のデータと整合的である。

### ● 定量的なインパクト

さて、論文が導くもつとも重要な帰結は、適材適所が実現している先進国と、そうした適材適所が実現していない途上国とは、一般的な生産性の格差以上に、農業の生産性に大きな格差が生じるということである。言い方を変え、異なる比較優位を持つ労働力の配分メカニズムを通じて、一般的な生産性の格差が農業では増幅されることになる。

このメカニズムがどれほど現実のデータを説明できるか調べるため、論文では、アメリカの賃金データを用いて、人々の比較優位を規定する能力（農業と非農業）の分布を推計している。そして、途上国の人々の潜在的な比較優位のパターンが先進国と変わらないことを想定する。そのうえで、経済全体の労働生産性の格差が現実のデータと一致するように、経済の一般的な生産性の格差（一九倍）を与えた。

この設定のもとで、モデルの予測値を計算すると、農業では労働生産性に二九倍の格差が生じるとの結果を得た。これは現実の格差（四五倍）よりも小さい。したがって、適材適所という考え方だけで、現実の格差を完全に説明することは無理そうである。しかし、農業における労働生産性の格差が、一般的な生産性の格差よりもかなり大きくなる点は、現実の特徴を良く捉えている。農業に固有の格差を一切無視していることを考慮すれば、論文のメカニズムが定量的に無視しえないインパクトを持つことは一目瞭然である。

### ● 経済発展の意味

適材適所という言葉は、通常、組織における理想的な人材配置という意味で用いられることが多い。労働力の適材適所は、組織の生産性を上昇させるための手段である。これに対して、論文のメカニズムが示唆する因果関係はむしろ反対に向いている。経済の一般的な生産性が上昇することによって、労働力の適材適所が促進され、労働生産性のさらなる上昇がもたらされるといえるのである。したがって、経済の基礎的なインフラや各種制度を整備する政策は、その波及効果が想像以上に大きいといえるだろう。

論文に関連するもう一つの重要な点は、経済発展によって多様な財やサービスの需要が創出され、さまざまな生産活動が必要になるということである。これは、一人あたりGDPなどの単純なマクロ指標では、十分に表現されない経済発展の別の側面である。こうした生産活動の多様性は、潜在的に異なる比較優位を持つ人々に、それぞれの能力を發揮する活躍の場を与え、平均的な労働生産性を上昇させる。経済発展とは、人々が自らの適性に合った生産活動に従事できるようにするプロセスといえる。グローバルゼーションにより先進国市場にアクセスすることが容易となった現在、途上国の人々が多様な財やサービスの需要に直面し、さまざまな生産活動に従事することを通じて、労働力の適材適所を実現する可能性は高まっている。先進国市場へのアクセス、生産活動の多様化、労働力の配分と適材適所の実現については、相互の関係性をより深く分析する必要があるだろう。

（つ）かだ かずなり／アジア経済研究所 ミク  
口経済分析研究グループ